

# 政策シート

## 政策名 08 だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

予算費目名 01 労働・雇用事業費

### 1 基本情報

#### (1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。</li> <li>◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。</li> <li>◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。</li> </ul>

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

#### (2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

誰もが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる就労の機会を確保する。地域産業を支える企業の人材確保や、高校生等の若年者、女性、高齢者、障がいのある方、外国人、就職氷河期世代など、働くことを希望する者に就労支援を実施し、就労の実現に向けた環境を整備するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを推進する。

#### (3) 関連するSDGsのゴール

⑤ジェンダー	⑧成長・雇用	⑩不平等					
--------	--------	------	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	253,979	304,653	253,832			
決算	248,180	296,553				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	54,600	61,600	61,600			
年間経費(予算又は決算+A+B)	302,780	358,153	315,432			

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)	倍	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.42	0.95				
支援女性の就業率	%	目標	50	42	44	46	48	50
		実績	53	43				
	%	目標						
		実績						

### 4 前年度(令和2年度)政策評価

#### (1) 前年度(令和2年度)実施内容

高校生等の若年者、女性、高齢者、障がいのある方、外国人、就職氷河期世代など、働くことを希望する者に就労支援を実施した。また、市と国の一体的実施事業や大都市圏等からのUIJターン就職の促進に取り組んだ。

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

**<進捗>** 計画通り

市の生活支援と国の職業相談等を一体的に実施するジョブサポートセンターでは228人、女性就労支援事業では30人、地域若者サポートステーションはままつでは73人、障害者就労支援センターでは28人を就業に結び付けた。また、UIJターン就職を希望する学生等を支援し200人の内定に結びつけた。高校生については、1,414人に対し職業意識の形成を支援するとともに、地元企業の魅力を伝えるなど、それぞれの状況に応じた就労支援を計画どおり実施した。また、高齢者活躍宣言事業所認定事業により28社を認定、ワークライフ・バランス等推進事業所認定事業において21社を認証した。さらに、外国人雇用相談サポートデスクを設置し、1,911件の相談に対応した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

労働	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	雇用促進事業	○	○	○		117,085	78,585	4.7			2.0	
2	労働・雇用相談事業	—	—	—		2,912	1,512	0.2				
3	勤労者福利厚生事業	—	—	—		102,786	98,586	0.6				
4	勤労者福祉施設運営事業	—	—	—		79,425	73,825	0.8				
5	労働・雇用運営経費（一般諸経費のみ）	—	—	—		13,224	1,324	1.7				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						315,432	253,832	8.0			2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	01	産業振興課	中井 真澄	R3.7.1

## 事業シート (事業名) 01 雇用促進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

若年者、女性、高齢者、障害のある方、外国人等、働くことを希望する方に就労に関する支援事業を実施する。また、UIJターン就職の促進に取り組む。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-2(1)ア	I-2(2)ア	I-2(2)イ	I-2(2)ウ	I-2(3)ア		
重点戦略	○	(戦略項目)	14	15	16	18	19	71	121

#### (4) 関連するSDGsのゴール

			⑤ジェンダー		⑧成長・雇用	⑩不平等
事業とゴールの関連性	各事業の取り組みにより、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人など、働くことを希望する全ての人の就業を支援することが目標達成に資するものである。					

### 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	67,065	74,123	78,585			
	決算	63,068	71,937				
	国・県支出		9,191	6,542			
	市債						
	その他	196	202	180			
	一般財源 一般会計繰入金	62,872	62,544	71,863			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		31,500	38,500	38,500			
人工	正規	3.7	4.7	4.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		94,568	110,437	117,085			

### 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)			目標	1	1	1	1	1	1
			実績	1.42	0.95				
支援女性の就業率(%)	I-2(2) ア	14	目標	50	42	44	46	48	50
			実績	53	43				
UIJターン就職支援 マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数	I-2(1) ア	15	目標	40	70	110	120	120	120
			実績	134	200				
外国人留学生のインターンシップフェア参加者数	I-2(2) イ	16	目標	35	20	25	25	30	30
			実績	17	WEB開催のため不明				
高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事業所数(件)	I-2(2) ウ	19・ 121	目標	30	55	90	100	110	120
			実績	52	79				
ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数	I-2(3) ア	18・71	目標	80	95	120	130	140	150
			実績	88	107				

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・「就労支援事業」高校生の職業意識形成、若年者と企業とのマッチング、就職氷河期世代の就職相談会の開催など、自力では就労困難な若者等を職業的自立へ導くなどの支援を行った。

・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るための支援を委託で実施した。

・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施した。

【R1-R4重点戦略項目No.15・16】

・「UIJターン就職支援事業」市内及び大都市圏においてUIJターン就職を促進する事業を実施した。また、市の公式就職情報サイト”浜松就職・転職ナビ JOBはま！”を運営し広く情報を発信した。新たに働き方改革等推進事業や外国人の雇用就労に関する相談事業を実施した。

【R1-R4 重点戦略項目 No.19・121】

・「高齢者就労環境整備事業」70歳になっても現役で働ける環境を整備するため、市内企業や高齢者に向け啓発等を実施した。

【R1-R4 重点戦略項目 No.14】

・「女性就労支援事業」産業人材を確保するため、女性求職者のスキル育成研修等を実施し女性求職者を就労に結びつけた。

【R1-R4 重点戦略項目 No.18・71】

・「ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業」ワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む事業所を認証し、公表した。



#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

就労支援事業では、延べ1,414人の高校生の職業意識形成、73人の若年無業者等を就業に結びつけた。就職氷河期世代の就職相談会では50人からの相談に応じた。

家内労働促進事業では、930件の相談を受け、312人の登録があり251件の内職を斡旋した。

障害者雇用促進事業では、障がい者等から1,447件の相談を受け、28人の就業を決定し、2,791件の職場定着支援を実施した。

就職面接会開催事業では、49社が参加し、118人の求職者と面談を行った。

産業人材獲得事業では、UIJターン就職を促進するため、中京圏の大学において計3回の学内セミナーを実施したほか、業界研究フェアをオンラインで実施した。また、マッチングアドバイザーを首都圏等に派遣(WEB面談を含む)し、UIJターン就職希望者と市内企業をマッチングした。その他、「浜松就職・転職ナビJOBはま！」において、市内企業情報や求人情報を広く発信した。

女性就労支援事業では、188人がセミナーに参加し、30人を就労に結びつけた。

高齢者活躍宣言事業所認定制度において28社を認定した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であるため、感染状況に加え、企業の採用状況、学生等の状況に応じて適切な事業展開を図る必要がある。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

コロナ禍においてUIJターン就職を促進するため、オンラインを活用した就職イベントを実施するとともに、新たに近隣大学との情報交換会を開催し、大学キャリア支援室とのつながりを構築した。この外、外国人の雇用・就労相談事業の創設や就職氷河期世代への就労支援及び、市民部から移管されたワーク・ライフ・バランス等推進事業所の認証事業に取り組んだ。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

若年者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の就労を促進し、浜松地域の産業人材を確保する。また、新型コロナウイルス感染症の状況などを踏まえながら、オンラインを活用するなど効果的な事業を実施していく。令和3年度は新たに奨学金返還支援事業や外国人留学生のインターンシップ支援などに取り組む。

(管理番号)

令和3年度	分野 01	基本政策 01	政策 08	予算費目 01	所属コード 001702000	事業 01	(担当課) 産業振興課	(責任者) 中井 真澄	(基準日) R3.7.1
-------	----------	------------	----------	------------	--------------------	----------	----------------	----------------	-----------------

## 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)



- ・「就労支援事業」高校生の職業意識形成、若年者と企業とのマッチング、自力では就労困難な若者を職業的自立へ導くなどの支援を行う。
  - ・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るための支援を委託で実施する。
  - ・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施する。
- 【R1-R4重点戦略項目№15・16】
- ・「UIターン就職支援事業」市内及び大都市圏においてUIターン就職を促進する事業を実施する。また、市の公式就職情報サイト“浜松就職・転職ナビ JOBはま！”を運営し広く情報を発信する。
- 【R1-R4 重点戦略項目 №19・121】
- ・「高齢者就労環境整備事業」70歳になっても働ける環境を整備するため、市内企業や高齢者に向け啓発等を実施する。
- 【R1-R4 重点戦略項目 №14】
- ・「女性就労支援事業」産業人材を確保するため、女性求職者のスキル育成研修等を実施し女性求職者を就労に結びつける。
- 【R1-R4 重点戦略項目 No.18・71】
- ・「働き方改革等推進事業(ワークライフバランス)」地域産業を担う人材の確保・定着を図るため、働き方改革を推進し、誰もが働きやすい労働環境の整備を目指す。
  - ・「外国人の雇用・就労に関する相談事業」産業人材を確保するため、市内企業の外国人労働者の受け入れに関する相談及び外国人の就労に関する相談窓口を開設し、外国人の就労支援を行う。
  - ・「奨学金返還支援事業」市が認定する中小企業へ就職した市内居住者に対し、市と企業が協力して奨学金返還額の一部を支援する。
  - ・「外国人留学生インターンシップ支援事業」市内中小企業等への高度外国人材の採用促進と定着を図るため、外国人留学生のインターンシップを支援する団体に補助金を交付する。

## 補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 01 雇用促進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
14	女性就労支援事業 ・産業人財を確保するため、女性求職者を対象に就労に効果的なセミナーやマッチングフェアを実施する。	女性就労支援事業 ・産業人財を確保するため、女性求職者を対象に就労や就労継続(定着)に効果的なセミナーを実施する。	女性就労支援事業 ・産業人財を確保するため、女性求職者を対象に就労や就労継続(定着)に効果的なセミナーを実施する。	女性就労支援事業
15	マッチングアドバイザー派遣事業 ・UIターン就職を支援するため、大都市圏等へ相談員を派遣し市内企業と求職者のマッチングを図る。	マッチングアドバイザー派遣事業 ・UIターン就職を支援するため、大都市圏等へ相談員を派遣し市内企業と求職者のマッチングを図る。 ・また、産学官(大学、企業、行政)との情報交換会を行う。	マッチングアドバイザー派遣等事業 ・UIターン就職を支援するため、大都市圏等へ相談員を派遣(WEB面談等を含む)し、市内企業と求職者のマッチングを図る。 ・また、産学官(大学、企業、行政)との情報交換会を行う。	マッチングアドバイザー派遣事業
16	インターンシップコーディネート事業 ・外国人留学生を対象に含め市内企業へのインターンシップを促進するため、インターンシップフェア等を開催する。	インターンシップコーディネート事業 ・外国人留学生を対象に含め市内企業へのインターンシップを促進するため、インターンシップフェア等を開催する。	インターンシップ等コーディネート事業 ・外国人留学生を対象に含め市内企業へのインターンシップを促進するため、インターンシップ・仕事体験フェア等を開催する。	インターンシップ等コーディネート事業
18 71	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 ・ワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む事業所を認証・公表する。	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 ・ワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む事業所を認証・公表する。	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 ・ワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む事業所を認証・公表する。	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業
19 121	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業 ・70歳になっても意欲のある人が就労できるよう、70歳以上の者の就労を可能としている事業所を認定・公表する。	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業 ・70歳になっても意欲のある人が就労できるよう、70歳以上の者の就労を可能としている事業所を認定・公表する。	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業 ・70歳になっても意欲のある人が就労できるよう、70歳以上の者の就労を可能としている事業所を認定・公表する。	高齢者活躍宣言事業所認定制度事業

# 事業シート (事業名) 02 労働・雇用相談事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

解雇、賃金未払い、労働時間、労働契約、雇用調整助成金など労働や雇用に関する相談窓口を開設し、問題解決に向けた相談支援を実施する。また、内職を希望する人の相談を受け、内職の斡旋・紹介を行い、働くことに制限がある人の経済的自立を支援する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H15	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	労働相談・内職相談により、労働者の不安を解消し、安心な労働環境を促進することで、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,233	11,492	1,512			
	決算	1,196	10,931				
	国・県支出		6,174				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,196	4,757	1,512			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400			
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,596	12,331	2,912			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
相談件数年計			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	124	681				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
01 01 08 01 001702000 02 産業振興課 中井 真澄 R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

##### ・労働相談

社会保険労務士による無料電話相談窓口を拡充し、企業からの雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金等の相談に応じるとともに、解雇や賃金未払いなどの労働に関する悩みを抱える労働者等からの相談に応じた。

・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で内職にかかる相談・斡旋業務を実施した。

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・社会保険労務士による労働相談を実施し、681件の相談を受けた。
- ・浜北区内職相談は毎週木曜日に実施し、158件の相談を受け、158件の内職を紹介した。
- ・天竜区内職相談は毎週火曜日に実施し、47件の相談を受け、47件の内職を紹介した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、厳しい雇用情勢が続くことが見込まれることから、引き続き、企業や労働者等からの相談に応じる必要がある。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

令和2年5月から社会保険労務士の増員、相談日・相談時間の拡大を図るなど相談体制を拡充し、雇用調整助成金等の相談に応じることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業や労働者等を支援し、雇用の維持に努めた。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

日曜日の相談に加え、令和3年4月～9月については水曜日にも相談を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業や労働者等からの相談に応じる。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

##### ・労働相談

令和3年4月～9月 日曜日及び水曜日午後に社会保険労務士による電話相談窓口を開設する。

令和3年10月～令和4年3月 日曜日(年末年始を除く)午後に社会保険労務士による電話相談窓口を開設する。

・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で実施する。



# 事業シート (事業名) 03 勤労者福利厚生事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、勤労者の福祉の向上を図る。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S54	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

								⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	本事業により、勤労者の生活の安定を図り、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	77,658	74,371	98,586			
	決算	75,707	72,306				
	国・県支出						
	市債						
	その他	40,000	40,000	60,000			
	一般財源	35,707	32,306	38,586			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,200	4,200	4,200			
人工	正規	0.6	0.6	0.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		79,907	76,506	102,786			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
浜松市勤労者共済会加入者数(年度末)			目標	22,700	22,500	23,000	23,500	24,000	24,500
			実績	22,075	22,552				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	03	産業振興課	中井 真澄	R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内や労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行った。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生を推進した。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体と事業を共同開催する予定となっていたイベント等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、次年度の開催に向けて協議を行った。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付した。

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・勤労者生活資金貸付事業では、新たに9件の貸付を行い、経済的に支援が必要な勤労者の生活安定に寄与した。
- ・勤労者共済事業費助成事業では、登録事業所数は2,230社となり、会員数は22,552人に増加した。
- ・勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業については、新たに245件の申請があり、勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

勤労者共済事業の補助金を10%削減し法人の自立化を促進した。また、生活資金貸付事業及び住宅建設資金等償還利子助成事業について、連携団体である浜松市労働者福祉協議会及び労働金庫と次年度の事業内容について見直しを検討した。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、市を支えている勤労者の福祉の向上を図る。公益財団法人浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業について、法人の自立化を図っていく。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内及び労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行う。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生事業を推進する。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体と事業を共同開催する。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付する。

# 事業シート (事業名) 04 勤労者福祉施設運営事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

勤労者や勤労団体の文化・知識・教養の普及の場として、また健康の増進・福祉の向上を目的とした勤労者福祉拠点施設の維持管理運営を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S39	-	一般会計	自治事務(その他)	勤労福祉施設設置条例

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	勤労者の教養の向上、健康福祉の向上のための施設を運営し、2030アジェンダ持続可能な開発目標8の達成を目指す。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	106,317	143,708	73,825			
	決算	106,703	140,814				
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,879	5,672	8,776			
	一般財源	100,824	135,142	65,049			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	5,600	5,600			
人工	正規	0.8	0.8	0.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		112,303	146,414	79,425			

## 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
利用者数(指定管理施設)(人)			目標	179,000	181,000	183,000	185,000	187,000	189,000
			実績	201,221	147,217				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 01 基本政策 01 政策 08 予算費目 01 所属コード 001702000 事業 04 (担当課) 産業振興課 (責任者) 中井 真澄 (基準日) R3.7.1

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託し実施した。  
・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託し実施した。  
・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行った。  
・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図った。

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・勤労青少年ホーム運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの拠点として104,689人の利用者があり前年度比88%となった。  
・勤労会館運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労者等の文化の向上・知識の普及を目的に、42,528人の利用があり、前年度比52%となった。  
・浜北地域活動・研修センター運営事業については、市直営施設として地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として16,618人の利用があり、前年度比55%となった。  
・勤労者福祉施設整備事業については、勤労青少年ホーム、勤労会館、浜北地域活動・研修センター、浜松家内労働福祉センターの4施設の改修工事や修繕工事を実施した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・指定管理者と連携し利用者の増加及び利用者の満足度の向上に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕や改修工事が必要な箇所が散見されるが、限られた予算の中で安心・安全な施設整備を行うため、法的に不備となる箇所や危険な箇所を優先し工事を実施した。  
・浜松市立勤労青少年ホーム条例を改正し、勤労青少年の枠を拡大するとともに、夜間を含めた一般利用者の利用拡大等に取り組んだ。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・指定管理者と連携を深め、今後も利用者の増加及び満足度の向上に努めていく。また、施設の老朽化に伴う改修を要するが、安心・安全に施設を利用できるよう必要な工事を行い、勤労者の福祉の向上に寄与する。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託する。  
・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託する。  
・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行う。  
・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図る。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	08	01	001702000	05	産業振興課	中井 真澄	R3.7.1

## 事業シート (事業名) 05 労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

労働行政推進のための一般諸経費を担う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,706	959	1,324			
	決算	1,506	565				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,506	565	1,324			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	11,900	11,900	11,900			
人工	正規	1.7	1.7	1.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,406	12,465	13,224			

### 3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

#### 4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図った。

#### 5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

旅費、需用費、役務費等について、計画通り執行した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効率的に予算を執行した。

##### (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効果的に事業を実施する。

#### 7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図る。